

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 スパークス・グループ株式会社
コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月20日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 阿部 修平
(氏名) 藤井 幹雄
TEL 03-5437-9700
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成23年5月23日に開催予定の決算説明会で資料配布後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
決算説明会開催の有無 : 有 平成23年5月23日に決算説明会を開催する予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,101	△10.0	△865	—	△998	—	△3,698	—
22年3月期	7,893	7.6	△959	—	△446	—	398	—

(注) 包括利益 23年3月期 △3,962百万円 (—%) 22年3月期 3,069百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1,835.15	—	△22.8	△3.0	△12.2
22年3月期	197.75	197.23	2.3	△1.2	△12.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,911	16,021	50.7	7,023.42
22年3月期	36,774	21,084	49.6	9,053.67

(参考) 自己資本 23年3月期 14,164百万円 22年3月期 18,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	441	△2,698	△3,587	8,659
22年3月期	2,167	741	△1,889	15,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	2,079,146 株	22年3月期	2,076,548 株
23年3月期	62,427 株	22年3月期	62,427 株
23年3月期	2,015,254 株	22年3月期	2,013,959 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成24年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 追加情報	22
(9) 表示方法の変更	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、年度末に近い平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と原子力発電所事故の深刻化による影響により、日本経済の先行きに大きな不安と混乱を抱えた状況の中で終わることとなりました。前年度には、欧米における景気回復や新興国の成長を背景とした世界的な株価回復が見られましたが、当年度前半はギリシャ等の財政危機問題に代表されるユーロ圏の不安や米国での景気後退懸念が台頭する中で株式市場は調整局面となり、日本においてもデフレの継続による金利低下と円高が進み、日経平均株価は9,000円を割込む水準にまで大きく下落しました。年度の後半には、米国の金融緩和継続等を梃子とした不安要因の後退による世界的な株価上昇を受け、日本の株式市場も着実な回復を続け、日経平均株価が11,000円に近づく中、年度末に突如として大震災による影響を被ることとなりました。大震災直後のパニック的な下落からは一応の回復を見せたものの、最終的には日経平均株価は10,000円台を回復することなく、年度を通して約12%の下落となりました。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、「スパークス・アセット社」）が取組む日本株式等の運用事業につきましては、上記のとおり厳しい環境を反映して業績の回復は鈍いものでありましたが、運用力や商品開発力の強化への取組みは着実に成果に結び付いております。中小型株運用では2年連続で主要な賞を受賞し、ロング・ショート運用の分野では震災後の混乱期も含めて、年度を通じて優れた運用成果をあげることができました。また、クリーンエネルギー投資の領域においても、専門チームによる運用・調査力の強化を進めた結果、250億円規模のファンドの立ち上げに至りました。こうした運用力や商品力の向上により、投資家の方々からの新規設定額が解約額を5年ぶりに上回ることとなりました。また、成功報酬を産み出すレベル近くまで運用成績が向上した運用資産も増加しており、日本の株式市場が安定を回復すれば、業績は確実に回復するものと期待されます。

一方、韓国の株式市場は年度を通じて力強く上昇しました。韓国企業の国際競争力及び収益力の向上に対する海外投資家からの評価が高まり、韓国の代表的な株価指数であるKOSPIは、前年度の約40%の上昇に続き、当年度も約24%上昇しました。市場の堅調さに加え、韓国のCosmo Investment Management Co., Ltd.（以下、「コスモ社」）の運用成績は、ベンチマークを安定的に上回る優れたものであり、韓国国内を中心に投資家から高い評価を受けています。現地通貨ベースでの年度末の運用資産残高は4兆ウォンを超え、前年度末比37.9%の増加、成功報酬も12億29百万円となり、韓国における資産運用会社として質・規模共にトップクラスの会社に成長しており、今後の投資信託ライセンスの取得により更なる成長が期待されます。

PMA Capital Management Limited（以下、「PMA社」）の業績は、特に運用資産残高の低迷を中心に必ずしも十分なものでなく、同社株式に係るのれん減損損失を15億23百万円計上するに至りました。今後は、PMA社が従来から持つ株式以外の投資戦略に係る商品力や運用力の再強化を図る一方、スパークス・アセット社及びコスモ社の持つリサーチ力をも結集してアジア全域をカバーするリサーチ体制を構築し、お客様に対して“One Asia”商品をご提供する中心的な役割を担うことにより、グループ全体の業績向上に貢献するものと期待されます。なお、PMA社はSPARXブランドを冠した社名に変更する予定であります。

これらの取組みの結果、グループ全体の運用資産残高は4期ぶりに純増に転じ、前期末比1.6%増の6,721億円になりました。運用会社別では、スパークス・アセット社の運用資産残高合計額は2,740億円（前期末比1.6%減）であったのに対し、コスモ社の運用資産残高は3,051億円（同26.1%増）まで拡大してスパークス・アセット社を上回りました。PMA社の運用資産残高は929億円（同34.3%減）でありました。運用資産残高が増加する一方で、残高報酬料率が低下したことから、残高報酬は前年同期比19.0%減の48億69百万円となりました。運用成績の好調を反映して成功報酬は同132.5%増の18億73百万円となりましたが、営業収益は昨年度比で7億91百万円減少し71億1百万円に留まりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、昨年度来の経営構造改革を踏まえたグループ一体となったコスト削減への取組みによって固定的経費の更なる削減を達成したこと等により、成功報酬等に連動した賞与支払額の増加も吸収して、昨年度比8億85百万円減少して79億67百万円となりました。

これらの結果、営業損失は8億65百万円（前期は9億59百万円の営業損失）、経常損失は9億98百万円（前期は4億46百万円の経常損失）を計上しました。

投資有価証券の売却益などにより特別利益として88百万円を計上した一方、他の投資有価証券の売却損、PMA社株式に係るのれん減損損失などによる特別損失として21億45百万円を計上し、当期純損失は36億98百万円となりました。

（注）当連結会計年度末（平成23年3月末）運用資産残高は速報値となっております。

当連結会計年度の四半期損益の推移は以下のとおりです。

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	(平成22年4月～平成22年6月)		(平成22年7月～平成22年9月)		(平成22年10月～平成22年12月)		(平成23年1月～平成23年3月)	
	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
営業収益	2,047	△8.9	1,678	△13.8	1,718	△6.5	1,657	△11.0
残高報酬	1,320	△22.8	1,221	△24.3	1,162	△18.0	1,165	△8.3
成功報酬	463	612.8	413	61.2	537	129.2	459	83.9
その他	263	△44.0	44	△42.0	17	△90.6	31	△90.8
営業費用及び一般管理費	2,224	△0.6	1,816	△13.7	2,099	△6.8	1,826	△19.1
営業損失(△)	△176	—	△138	—	△381	—	△169	—
経常損失(△)	△313	—	△174	—	△402	—	△109	—
四半期純損失(△)	△707	—	△509	—	△2,251	—	△229	—

(注) 対前年同期増減率は、当連結会計年度・前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合又は比率が1,000%以上となる場合は「—」と表示しております。

(次期の見通し)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しており、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前期末に比べ88億62百万円減少し、279億11百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が66億10百万円、のれんが12億85百万円、投資有価証券が15億78百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ37億99百万円減少し、118億90百万円となりました。主な要因は、(1年内返済予定の)長期借入金を30億円返済したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ50億63百万円減少し、160億21百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済、投資有価証券の取得、子会社株式の取得などがあったため、前連結会計年度末に比べ66億10百万円減少(前年同期比43.3%減)し、当連結会計年度末は86億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4億41百万円(前年同期比79.7%減)となりました。これは主にのれん減損損失、のれん償却費の計上により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失が30億56百万円が計上され、利息及び配当金の受取額が3億47百万円、利息の支払額が1億90百万円、法人税等の支払1億6百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△26億98百万円（前年同期は7億41百万円の増加）となりました。これは主に有価証券の取得による支出14億94百万円、投資有価証券の取得による支出21億89百万円、子会社であるコスモ社の株式を買増したことによる支出23億32百万円があった一方で、有価証券を売却したことによる収入18億68百万円、投資有価証券を売却したことによる収入16億18百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△35億87百万円（前年同期は18億89百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金返済による支出30億円、投資事業組合等解散による少数株主への出資金払戻による支出4億95百万円があったことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

内部留保の充実により、既存債務に対する返済原資及び将来の成長に向けた投資余力を確実なものとした上で、株主に対し安定的な利益の還元に努めて参る所存です。

営業収益の減少が継続していることに加え、昨年度に引続き営業損失が生じている状況及び経営環境を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、当連結会計年度の期末配当は昨年度に引続き見送らせていただく予定にしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月18日提出）における記載から投資家に速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

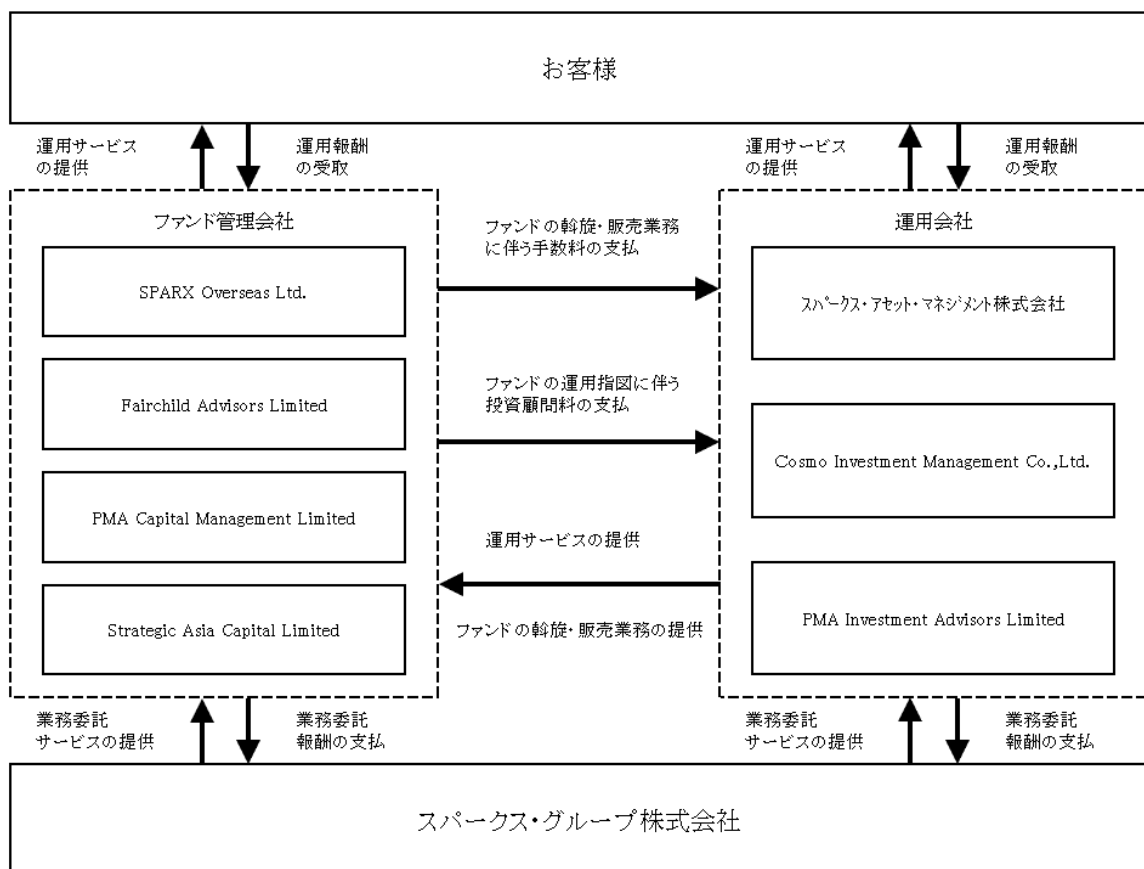
(1) 事業の内容について

最近の有価証券報告書（平成22年6月18日提出）における「第1【企業の概況】3【事業の内容】(1)事業の内容について」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社とスパークス証券株式会社は、経営資源を集約することによって経営の効率化を図るとともに、商品の企画、その運用から販売、顧客サービスまでの一貫した体制を強化することによって、市場変化及び顧客ニーズへの迅速な対応を図り、運用事業を強化し成長の加速を図るため、平成22年7月1日をもって合併しております。

(2) 事業系統図

当社グループは持株会社であるスパークス・グループ株式会社の傘下に、資産運用業及びファンド管理会社であるSPARX Overseas Ltd. 等が組成・運用するファンドなどを国内の投資家に販売する会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社、海外籍ファンドの運用・管理を行うSPARX Overseas Ltd.、韓国の資産運用会社であるコスモ社、香港を主要拠点とする資産運用会社PMA社などを主たる子会社として事業活動を行っております。



- (注) 1. スパークス・アセット・マネジメント株式会社とスパークス証券株式会社は平成22年7月1日に合併しております。
2. 平成22年11月30日にSPARX International (Hong Kong) Limitedの全株式をMCP Asset Management Co., Ltd.に譲渡しております。
3. 当社とスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、平成23年2月1日に合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」を目指す、独立系の資産運用グループであります。また、資産運用サービスを中核事業とする企業グループとしては、日本で初、また現在でも唯一の公開／上場会社でもあります。

私どもの経営の基本方針の第一は、投資家であるお客様にとって真に役立つ投資インテリジェンスを運用商品として提供し、ご満足頂ける運用成果をお届けすることにあります。そのために、創業以来の「マクロはミクロの集積である。」との投資哲学に基づく徹底したボトムアップ・アプローチを基軸として、常に革新的な投資手法の開発に努めて参りました。今後は、日本株のスペシャリストとしての経験と知識に韓国・香港の子会社が培った力を統合して「Center for Asia Investment Intelligence」へと進化し、アジアに関心を寄せる世界中の投資家の期待に応え得る投資インテリジェンスと優れた運用成果の提供に努めてまいります。

方針の第二は、お客様の期待に応えたビジネス拡大を通して、株主の皆様方にご満足頂ける収益を産み出すと共に、企業としての存続と成長の礎となる適切なガバナンスとコンプライアンスの態勢を維持することにあります。ここ数年間の業績不振は誠に遺憾に存じておりますが、運用成績の回復、構造改革による固定的経費の削減、グループ子会社の経営体制の刷新を含む“One Asia”－“One SPARX”体制の構築により、収益力回復への足固めは整ったと認識しております。今後は、より積極的な事業展開により売上げを拡大し、収益の回復に努める所存です。

方針の第三は、お客様と株主の皆様の期待に応える事業展開を支えるための有為な人材の保持と育成であります。高度な専門性と柔軟な創造力、そして強い自己規律の精神を持った人材がチームとして取組んでこそ、私共が目指す資産運用サービスの提供が可能となります。こうした能力を持つ人材が存分にその能力を発揮するに足る会社であるためには、適切な評価の仕組みと報酬体系、さらには人材の育成プログラムの整備が必要不可欠と認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの収益の大半を占める投信・投資顧問料収入は、運用資産の残高と報酬料率に応じて生じる残高報酬と、運用成績の良否によって変動する成功報酬に大別されます。後者の成功報酬は、当社グループの運用資産の一部からのみ発生し得るものであること、さらにその有無及び金額は運用成績によって変動します。

従って、当社グループにとって最も重要な経営指標は、収益の源泉である運用資産の残高であります。運用資産残高の推移は適時に把握するのみならず、その変動がお客様からの新規設定や解約によって生じたものか、市場の一般的動向によるものか、運用成績の良否によるものかを分析し、当社グループの事業競争力の客観的な把握に努めております。

次に重要な経営指標は、残高報酬の金額から経常的経費を差引いた金額として認識される基礎収益力の水準であります。基礎収益力は持続的かつ安定的な事業運営の基盤でありますから、それが赤字となる状況が生じた場合には、運用報酬の増加を目指すのは当然であります。経費削減も含めたあらゆる施策により早期に黒字を回復させる必要があります。基礎収益力が十分な黒字を維持している場合には、成長に向けた投資余力があるとの判断も可能です。また、基礎収益力は当社の事業規模との比較におけるコスト効率をも示しております。こうした観点から、基礎的収益力の水準と動向を分析し、経営判断の重要指標としております。

さらに、成功報酬の金額も当然に重要な経営指標の一つであります。当社の営業成績は、基礎収益力と成功報酬によって大半が決定し、その結果に伴って業績連動の賞与等の支払が決定されますから、成功報酬の多寡が年度毎の営業収益の水準に大きく影響します。全運用資産の内で成功報酬が発生し得る資産の割合、それら資産の実際の運用成績と成功報酬の発生状況等を適時に把握し、業績への影響度合いの把握に努めると共に、より高い確率で成功報酬を発生させる事業戦略の構築を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、スパークス・アセット社が日本株運用において、コスモ社が韓国株運用において、それぞれ第一級のスペシャリストとして更なる事業拡大に取り組む一方、香港にグループ各社の持つリサーチ力を中心とする経営資源を結集し、世界中の投資家のアジアに対する関心に応え得る運用商品の提供に努めてまいります。投資戦略の構築においては、日本を含むアジア全域が大きな一つの成長経済システムを形成しているという“One Asia”成長論をグループ共通の基軸と位置付け、業務運営では“One Asia”－“One SPARX”体制による商品開発と顧客サービスに取り組むことにより、当社グループは新たな成長ステージに立つものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度における三つの重点課題の内、日本株を中心とした運用力等の更なる充実と効率的な業務執行体制の構築という二つに関しては一定の成果をあげたものと評価しておりますが、収益力の回復には至りませんでした。その主たる要因は、もう一つの課題であったグループ一体となった事業発展への取組みに係る成果にあると認識して

おります。コスモ社及びPMA社の経営体制の刷新、グループCEOの経営執行を全面的に支えるグループ・エグゼクティブ・ボードの組成、各社の精鋭アナリストを結集したアジア全域をカバーするリサーチ体制の構築など組織体制面での改革は実施したものの、具体的な投資商品の組成やグループ一体となった顧客アプローチ等の収益拡大に繋がる成果は不十分でありました。

従って、低迷する収支状況を早期に改善するためには、“One Asia”－“One SPARX”体制による商品開発、顧客アプローチ等を通じて早期に運用資産残高を拡大し、収入増を達成する必要があると認識しております。また、こうした“One Asia”－“One SPARX”体制によるビジネス推進には、これまで日本・韓国・香港という地域毎の運営を超えたグループ体系的な収支管理、人事、コンプライアンス等の体制整備に注力する必要があります。また、ファンド運営やそれを支えるシステム基盤等に関しても可能な限りのグループ共通化を進め、グループ全体としての業務効率化に取り組む必要があります。

課題の第二は、日本・韓国・香港の各子会社における事業の収益性を拡大することです。スパークス・アセット社においては、改善が著しい運用成果やクリーンエネルギー投資等の新たな投資インテリジェンスをお客様からの評価に結び付けて運用資産残高を増大させると共に、成功報酬を産み出す必要があります。コスモ社においては韓国国内での高い評価を国外にも展開すると共に、韓国国内における公募投資信託事業を早期に軌道に乗せ、顧客層の多様化を通して運用資産残高をさらに拡大させることが課題となります。PMA社においても、アジア地域における資産運用に係る経験と知識を活かし、運用資産残高の回復に取り組む必要があります。

課題の第三は、グループの今後の再成長を支える財務基盤の確保です。過去数年間は、業績の急激な悪化等を踏まえ、保守的かつ防衛的な財務運営を基本方針とし、外部負債の返済に足る手元流動性の確保に努めてまいりました。今後は、「Center for Asia Investment Intelligence」を具体化した商品組成における自己資金の投入ニーズや、“One Asia”－“One SPARX”体制の推進に係る資金ニーズも想定され、それらの成長を支える資金を安定的に調達する必要があると認識しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,270	8,659
有価証券	726	1,959
信用取引借証券担保金	※5 787	—
信用取引差入保証金	255	—
前払費用	162	99
未収入金	413	24
未収委託者報酬	241	246
未収投資顧問料	1,083	1,292
未収還付法人税等	100	340
預け金	29	525
繰延税金資産	—	1
その他	21	134
貸倒引当金	△1	△1
流動資産計	19,090	13,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 150	※1 106
工具、器具及び備品	※1 122	※1 49
有形固定資産合計	273	156
無形固定資産		
ソフトウェア	76	32
のれん	※2 7,623	※2 6,338
無形固定資産合計	7,700	6,370
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 9,254	※3 7,676
長期貸付金	13	12
差入保証金	416	369
繰延税金資産	—	10
その他	36	46
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	9,709	8,102
固定資産計	17,684	14,629
資産合計	36,774	27,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引貸証券受入金	※5 787	—
1年内返済予定の長期借入金	3,000	5,000
未払手数料	140	188
未払金	509	640
未払法人税等	714	※5 671
賞与引当金	172	0
海外子会社役員税務関連損失引当金	120	108
繰延税金負債	5	—
その他	52	95
流動負債計	5,502	6,704
固定負債		
社債	5,000	4,900
長期借入金	5,000	—
繰延税金負債	89	184
その他	98	101
固定負債計	10,187	5,186
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 0	※4 0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	15,689	11,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,404	12,435
資本剰余金	14,291	14,295
利益剰余金	△3,868	△7,566
自己株式	△4,438	△4,438
株主資本合計	18,389	14,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△833	△931
為替換算調整勘定	679	370
その他の包括利益累計額合計	△154	△561
新株予約権	133	95
少数株主持分	2,715	1,761
純資産合計	21,084	16,021
負債・純資産合計	36,774	27,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,663	1,179
投資顧問料	5,154	5,564
営業投資有価証券売買損益	442	—
その他営業収益	631	357
営業収益計	7,893	7,101
営業費用及び一般管理費	※1 8,852	※1 7,967
営業損失 (△)	△959	△865
営業外収益		
受取配当金	428	116
受取利息	158	227
投資事業組合運用益	—	15
負ののれん償却額	110	99
有価証券売却益	—	24
雑収入	78	14
営業外収益計	776	497
営業外費用		
支払利息	206	190
為替差損	51	418
雑損失	6	21
営業外費用計	263	630
経常損失 (△)	△446	△998
特別利益		
投資有価証券売却益	558	58
関係会社株式売却益	691	—
賞与引当金戻入額	188	—
海外子会社役員税務関連損失引当金戻入額	1,367	—
前期損益修正益	※5 157	※2 23
その他	※2 15	6
特別利益計	2,979	88
特別損失		
投資有価証券売却損	163	211
投資有価証券評価損	—	71
関係会社株式売却損	—	※4 141
為替換算調整勘定取崩額	1,425	—
経営構造改革関連損失	236	121
のれん減損損失	—	※5 1,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58
前期損益修正損	※6 97	※3 16
その他	※3, ※4 40	—
特別損失計	1,963	2,145
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	569	△3,056
法人税、住民税及び事業税	265	355
法人税等還付税額	△76	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
過年度法人税等	※7 686	△22
法人税等調整額	△954	△17
法人税等合計	△78	316
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△3,372
少数株主利益	249	326
当期純利益又は当期純損失 (△)	398	△3,698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△3,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※2 △99
為替換算調整勘定	—	※2 △491
その他の包括利益合計	—	△590
包括利益	—	△3,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 △4,105
少数株主に係る包括利益	—	※1 142

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,404	12,404
当期変動額		
新株の発行	0	30
当期変動額合計	0	30
当期末残高	12,404	12,435
資本剰余金		
前期末残高	14,291	14,291
当期変動額		
新株の発行	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	14,291	14,295
利益剰余金		
前期末残高	△4,136	△3,868
当期変動額		
剰余金の配当	△8	—
連結範囲の変動	△121	—
当期純利益又は当期純損失(△)	398	△3,698
当期変動額合計	267	△3,698
当期末残高	△3,868	△7,566
自己株式		
前期末残高	△4,438	△4,438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,438	△4,438
株主資本合計		
前期末残高	18,121	18,389
当期変動額		
新株の発行	0	34
剰余金の配当	△8	—
連結範囲の変動	△121	—
当期純利益又は当期純損失(△)	398	△3,698
当期変動額合計	267	△3,663
当期末残高	18,389	14,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,000	△833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	△97
当期変動額合計	166	△97
当期末残高	△833	△931
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,290	679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,970	△309
当期変動額合計	1,970	△309
当期末残高	679	370
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,291	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,137	△407
当期変動額合計	2,137	△407
当期末残高	△154	△561
新株予約権		
前期末残高	90	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△37
当期変動額合計	43	△37
当期末残高	133	95
少数株主持分		
前期末残高	2,085	2,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	△954
当期変動額合計	630	△954
当期末残高	2,715	1,761
純資産合計		
前期末残高	18,005	21,084
当期変動額		
新株の発行	0	34
剰余金の配当	△8	—
連結範囲の変動	△121	—
当期純利益又は当期純損失（△）	398	△3,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,810	△1,399
当期変動額合計	3,078	△5,063
当期末残高	21,084	16,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	569	△3,056
減価償却費	202	149
のれん減損損失	—	1,523
のれん・負ののれん償却額	1,411	1,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△159
海外子会社役員税務関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,367	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
営業投資有価証券売却損益 (△は益)	△442	—
受取利息及び受取配当金	△586	△343
支払利息	206	190
為替差損益 (△は益)	△91	474
為替換算調整勘定取崩額	1,425	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△691	141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△395	131
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	71
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額 (△は増加)	118	△305
未収入金の増減額 (△は増加)	104	235
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△460	158
預け金の増減額 (△は増加)	470	△499
営業目的の投資有価証券売却による収入	1,401	—
その他	△389	116
小計	1,453	389
利息及び配当金の受取額	630	347
利息の支払額	△206	△190
法人税等の支払額	289	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167	441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	478	—
貸付けによる支出	△13	—
有価証券の取得による支出	△874	△1,494
有価証券の売却及び償還による収入	405	1,868
固定資産の増減額 (△は増加)	△48	△27
投資有価証券の取得による支出	△3,531	△2,189
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,549	1,618
子会社株式の取得による支出	△2,276	△2,332
子会社株式の売却による収入	1,649	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	30
その他	404	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	741	△2,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,000	△3,000
社債の償還による支出	—	△100
株式の発行による収入	0	8
投資事業組合等における少数株主からの出資金受入による収入	500	—
投資事業組合等の解散に伴う少数株主への出資金払戻による支出	△379	△495
配当金の支払額	△2	0
少数株主への配当金の支払額	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,889	△3,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	624	△766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,644	△6,610
現金及び現金同等物の期首残高	14,307	15,270
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△681	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,270	8,659

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 SPARX Overseas, Ltd. スパークス証券株式会社 Cosmo Investment Management Co., Ltd. SPARX International (Hong Kong) Limited Fairchild Advisors Limited スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社 PMA Capital Management Limited PMA Investment Advisors Limited PMA Middle East FZ-LLC スパークスOMSF-3 投資事業組合 PMA (Middle East) Limited Strategic Asia Capital Limited スパークス・スマートグリッド・イニシャティブ投資事業有限責任組合 Cosmo Investment Management (HK) Limited 上記のうち、Strategic Asia Capital Limited、スパークス・スマートグリッド・イニシャティブ投資事業有限責任組合及びCosmo Investment Management (HK) Limitedを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、従来、連結の範囲に含めておりましたSPARX Investment & Research, USA, Inc. 及びSPARX International, Ltd. は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。また、SPARX Securities, USA, LLC、スパークスOMSF-1 投資事業組合、スパークスOMSF-2 投資事業組合、PMA Capital Services Limited及びPMA (Europe) LLPは当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 SPARX Overseas, Ltd. Cosmo Investment Management Co., Ltd. Fairchild Advisors Limited スパークス・アセット・マネジメント株式会社 PMA Capital Management Limited PMA Investment Advisors Limited Strategic Asia Capital Limited Cosmo Investment Management (HK) Limited 従来、連結の範囲に含めておりましたスパークスOMSF-3 投資事業組合及びスパークス・スマートグリッド・イニシャティブ投資事業有限責任組合は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。 スパークス証券株式会社は連結子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社と、スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社は当社と当連結会計年度においてそれぞれ合併したため、連結の範囲から除外しております。 SPARX International (Hong Kong) Limitedは当連結会計年度において全所有株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。 PMA Middle East FZ-LLC及びPMA (Middle East) Limitedは清算手続き中であり、当連結会計年度末における重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SPARX International, Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 主要な会社等の名称 (非連結子会社) SPARX International, Ltd. (2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 主要な会社等の名称 (非連結子会社) 同左 (2) 持分法を適用していない理由 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)適用しております。 これによる損益への影響はありません。 連結子会社のうち、PMA Capital Management Limited、PMA Investment Advisors Limited及びStrategic Asia Capital Limitedの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる下記の連結子会社1社については、差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な修正を行っております。 スパークスOMSF-3投資事業組合 (決算日は12月末日)	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法に より算定しております。） 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 （投資事業有限責任組合への出資） 組合の保有する有価証券の評価 差額のうち持分相当額を全部純資 産直入法により処理し、組合の営 業により獲得した損益から前述の 評価差額を除いた金額に対する持 分相当額を当年度の損益として計 上しております。 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社、国内連結子会社及び在外連結 子会社は、主として定率法（ただし、 当社及び国内連結子会社が平成10年4 月1日以降に取得した建物（建物附属 設備は除く）については、定額法）を 採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 2年～22年 工具、器具及び備品 2年～20年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）について は、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ハ 海外子会社役職員税務関連損失引当金 海外子会社における特定の役職員の税務に関連した損失に備えるため、当社グループが負担する可能性のある損失見積額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 海外子会社役職員税務関連損失引当金 同左
(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) のれん償方法及び償却期間	_____	のれんの償却についてはその個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却についてはその個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失は5百万円、税金等調整前当期純損失は63百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により投資その他の資産の「差入保証金」が63百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
(子会社の解散及び清算) 平成21年9月28日開催の当社取締役会において、当社子会社であるSPARX Investment & Research, USA, Inc. (以下、「SIR社」)、SPARX International Ltd. (以下、「SIL社」) 及びSPARX Asset Management International Ltd. (以下、「SAMI社」) の3社が、各社の取締役会において自社を解散する旨の決議を行うことを承認し、各社は清算手続きに入っております。 なお、SIR社、SIL社については、解散承認決議（平成21年9月28日）時点では連結子会社でしたが、当連結会計年度末時点では連結の範囲から除外しております（詳細については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（連結の範囲に関する事項）」をご覧ください）。 (1) 解散の理由 SIR社は、米国における当社グループのマーケティング活動、SAMI社は欧州における当社グループのマーケティング活動、SIL社は当社グループ海外子会社に関する中間持株会社の役割を、それぞれ果たしてまいりましたが、機能移管・集約等を進めることで、海外のお客様への商品やサービスのご提供に関する品質を損ねる事なく、大幅なコスト削減を達成する目処が立ったためであります。 (2) 当該子会社の概要 ① SIR社 <table border="1"> <tr> <td>主要な事業内容</td><td>米国の投資家等に対する当社グループの提供する投資運用サービスのアレンジメント</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>10千米ドル（約930千円。平成22年3月末レートにより換算）</td></tr> <tr> <td>設立年月日</td><td>平成6年7月8日</td></tr> <tr> <td>清算終了予定</td><td>平成22年9月</td></tr> </table> ② SAMI社 <table border="1"> <tr> <td>主要な事業内容</td><td>欧州における既存・新規顧客向けのサービスの提供</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>250千ポンド（約35,092千円。平成22年3月末レートにより換算）</td></tr> <tr> <td>設立年月日</td><td>平成16年2月2日</td></tr> <tr> <td>清算終了予定</td><td>平成23年1月</td></tr> </table>		主要な事業内容	米国の投資家等に対する当社グループの提供する投資運用サービスのアレンジメント	資本金	10千米ドル（約930千円。平成22年3月末レートにより換算）	設立年月日	平成6年7月8日	清算終了予定	平成22年9月	主要な事業内容	欧州における既存・新規顧客向けのサービスの提供	資本金	250千ポンド（約35,092千円。平成22年3月末レートにより換算）	設立年月日	平成16年2月2日	清算終了予定	平成23年1月
主要な事業内容	米国の投資家等に対する当社グループの提供する投資運用サービスのアレンジメント																
資本金	10千米ドル（約930千円。平成22年3月末レートにより換算）																
設立年月日	平成6年7月8日																
清算終了予定	平成22年9月																
主要な事業内容	欧州における既存・新規顧客向けのサービスの提供																
資本金	250千ポンド（約35,092千円。平成22年3月末レートにより換算）																
設立年月日	平成16年2月2日																
清算終了予定	平成23年1月																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
③ SIL社 <table border="1"> <tr> <td>主要な事業内容</td><td>持株会社</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>1,508,798千ポンド(約211,789千円。 平成22年3月末レートにより換算)</td></tr> <tr> <td>設立年月日</td><td>平成16年12月29日</td></tr> <tr> <td>清算終了予定</td><td>平成23年1月</td></tr> </table> (3) 当社の業績に与える影響 清算に伴って発生する清算損益は、今後の為替レートの変動、清算手続において発生する事象の影響を受けるため、現時点において確実に見積もることは困難であります。が、今後も事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。 なお、当連結会計年度において、当該子会社への出資時及び当該子会社における損益計上時と、出資が払い戻された時の為替レートに差があるため、また連結範囲から除外したため、連結貸借対照表 純資産の部 評価・換算差額等に計上されていた「為替換算調整勘定」を取崩し、連結損益計算書 特別損失「為替換算調整勘定取崩額」に計上しております。なお、この会計処理は、「(マイナスの)為替換算調整勘定の取崩により純資産の金額が増加すること」と「為替換算調整勘定の取崩による特別損失の計上、つまり、純損失として純資産の金額が減少すること」により、実質的に「純資産の部」の中で両者が相殺されることとなるため、連結貸借対照表上の純資産合計の金額並びに連結キャッシュ・フローへの影響はありません。 上記のほか、当該子会社における清算手続の進展に伴い確定した清算損益を、特別損失「経営構造改革関連損失」等に計上しております。当該子会社の清算手続終了により追加的に確定する清算損益が当社の財務状況に与える影響は軽微と考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	主要な事業内容	持株会社	資本金	1,508,798千ポンド(約211,789千円。 平成22年3月末レートにより換算)	設立年月日	平成16年12月29日	清算終了予定	平成23年1月	
主要な事業内容	持株会社								
資本金	1,508,798千ポンド(約211,789千円。 平成22年3月末レートにより換算)								
設立年月日	平成16年12月29日								
清算終了予定	平成23年1月								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(共通支配下の取引) 当社は、平成22年3月31日開催の取締役会において、当社100%子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社とスパークス証券株式会社が、平成22年7月1日(予定)を合併期日として合併することを決議いたしました。			
1. 結合当事企業の名称及びその事業内容等			
	存続会社	消滅会社	
商号	スパークス・アセット・マネジメント株式会社	スパークス証券株式会社	
事業内容	投資運用業及び投資助言・代理業並びに第二種金融商品取引業	第一種金融商品取引業、投資助言・代理業及び情報提供コンサルティング業等	
設立年月日	平成18年4月3日	平成10年5月7日	
本店所在地	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー	
代表者	代表取締役社長 谷口 正樹	代表取締役社長 深見 正敏	
資本金	2,500百万円	165百万円	
発行済株式総数	50,000株	3,300株	
営業収益	2,920百万円	376百万円	
当期純利益	142百万円	20百万円	
純資産	4,287百万円	1,277百万円	
総資産	4,645百万円	2,092百万円	
従業員	96人	9人	
事業年度の末日	3月31日	3月31日	
大株主及び持株比率	当社(100%)	当社(100%)	
2. 企業結合の法的形式 スパークス・アセット・マネジメント株式会社を存続会社、スパークス証券株式会社を消滅会社とする吸収合併			
3. 結合後企業の名称 スパークス・アセット・マネジメント株式会社			
4. 取引の目的を含む取引の概要 (1) 合併の目的 投資運用業を主要事業としているスパークス・アセット・マネジメント株式会社と、同社及びグループ各社の運用する運用商品の販売等を主要事業としているスパークス証券株式会社の経営資源を集約することによって経営の効率化を図るとともに、商品の企画、その運用から販売、顧客サービスまでの一貫した体制を強化することによって、市場変化及び顧客ニーズへの迅速な対応を図り、運用事業を強化し成長の加速を図るためであります。			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 合併期日（効力発生日） 平成22年7月1日（予定） なお、当該合併は、スパークス証券株式会社が行っている業務の全てを円滑に引継ぐために必要となる、スパークス・アセット・マネジメント株式会社における第一種金融商品取引業の登録等の要件を満たすことが条件となります。 (3) 合併比率並びに合併交付金 スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びスパークス証券株式会社は、いずれも当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。 (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。 5. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益に区分表示していた「固定資産売却益」、特別損失に区分表示していた「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は1百万円、「固定資産売却損」は3百万円、「固定資産除却損」は37百万円であります。 _____ (連結キャッシュ・フロー計算書) 「有価証券取得による支出」、「有価証券の売却及び償還による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券取得による支出」は0百万円、「有価証券の売却及び償還による収入」は10百万円であります。	_____ (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当期連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付による支出」は△27百万円であります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 329百万円 工具、器具及び備品 541百万円 ※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは子会社ごとに相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 7,923百万円 負ののれん 299百万円 差引額 7,623百万円 ※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 791百万円 ※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5 ※5. 信用取引残高の時価評価額 差入れている有価証券 825百万円 差入れを受けている有価証券 825百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 344百万円 工具、器具及び備品 409百万円 ※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは子会社ごとに相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 6,538百万円 負ののれん 199百万円 差引額 6,338百万円 ※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 791百万円 ※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5 ※5. 未払法人税等 PMA Capital Management Limited(以下、「PMA社」)の香港子会社(PMA Investment Advisors Limited(以下、「PMAIA社」))は平成22年4月16日付で香港税務当局より平成15年12月期の移転価格税制にかかる法人税更正暫定通知書を受領しました。当該暫定通知においては、PMAIA社側の主張は未だ検討中の段階であり同通知書の内容は最終決定ではない旨が明記されておりますが、一部税額の仮納付を求められたことから、過少申告による追徴課税の発生等を避けるため、平成22年5月5日に仮納付を行っております。なお、平成16年12月期の移転価格税制にかかる法人税更正暫定通知書については、平成23年5月12日時点において香港税務当局との間で協議中であり、法人税更正暫定通知書を受領次第、仮納付する予定であります。 PMAIA社は、現在香港税務当局に対し従前の納税の適正性を主張すると共に当該税額の減額交渉を行っておりますが、平成16年12月期以降の連結会計年度に対する課税の可能性に対して保守的に備えるため、上記仮納付額の計算方法をもとに仮に課税された場合の税額を見積もりした金額から、上記仮納付額を控除した463百万円を未払法人税等に含めて計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
※1. 営業費用及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払手数料</td><td>960百万円</td></tr> <tr> <td>給料及び賞与</td><td>3,217百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>162百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>1,522百万円</td></tr> </table> ※2. その他に含まれる固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> ※3. その他に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table> ※4. その他に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table> ※5. 前期損益修正益の主な内容は過年度見積り計上の修正等によるものであります。 ※6. 前期損益修正損の主な内容は前期計上漏れの経費計上によるものであります。 ※7. 過年度法人税等 PMA社の香港子会社(PMA Investment Advisors Limited(以下、「PMAIA社」))は、平成22年4月16日付で香港税務当局より平成15年12月期の移転価格税制にかかる法人税更正暫定通知書を受領しました。当該暫定通知においては、PMAIA社側の主張は未だ検討中の段階であり同通知書の内容は最終決定ではない旨が明記されておりますが、一部税額の仮納付を求められたことから、過少申告による追徴課税の発生等を避けるため、平成22年5月5日に仮納付を行っております。 PMAIA社は、今後も香港税務当局に対し従前の納税の適正性を主張すると共に当該税額の減額交渉を行ってまいります。平成16年12月期以降の連結会計年度に対する課税の可能性に対して保守的に備えるため、上記仮納付額の計算方法をもとに仮に課税された場合の税額を見積もりし、上記仮納付額と合わせて614百万円を過年度法人税等として計上しております。	支払手数料	960百万円	給料及び賞与	3,217百万円	賞与引当金繰入額	162百万円	のれん償却額	1,522百万円	工具、器具及び備品	0百万円	車両運搬具	1百万円	計	1百万円	建物	24百万円	工具、器具及び備品	12百万円	ソフトウェア	0百万円	計	37百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	3百万円	※1. 営業費用及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払手数料</td><td>767百万円</td></tr> <tr> <td>給料及び賞与</td><td>3,397百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>1,671百万円</td></tr> </table> ※2. 前期損益修正益の主な内容は前期計上漏れの収益計上によるものであります。 ※3. 前期損益修正損の主な内容は過年度見積り計上の修正等によるものであります。	支払手数料	767百万円	給料及び賞与	3,397百万円	賞与引当金繰入額	16百万円	のれん償却額	1,671百万円
支払手数料	960百万円																																		
給料及び賞与	3,217百万円																																		
賞与引当金繰入額	162百万円																																		
のれん償却額	1,522百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
車両運搬具	1百万円																																		
計	1百万円																																		
建物	24百万円																																		
工具、器具及び備品	12百万円																																		
ソフトウェア	0百万円																																		
計	37百万円																																		
工具、器具及び備品	3百万円																																		
計	3百万円																																		
支払手数料	767百万円																																		
給料及び賞与	3,397百万円																																		
賞与引当金繰入額	16百万円																																		
のれん償却額	1,671百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
	※ 4. 関係会社株式売却損の内容は次のとおりであります。 当社100%子会社であるSPARX International (Hong Kong) Limitedの全株式をMCP Asset Management Co., Ltd.に譲渡したことにより売却損を計上しております。 ※ 5. のれん減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、PMA Capital Management Limited (以下「PMA社」という。)の以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>投信投資顧問業</td><td>のれん</td><td>英国領ケイマン諸島</td></tr></table> 資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。 上記の資産については、平成21年 3 月期に減損損失を計上した際のPMA社グループの収益予測から乖離が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をのれん減損損失 (1,523百万円) として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値により算定しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト14.11%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	投信投資顧問業	のれん	英国領ケイマン諸島
用途	種類	場所					
投信投資顧問業	のれん	英国領ケイマン諸島					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,535百万円
少数株主に係る包括利益	534百万円
計	3,069百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	186百万円
為替換算調整勘定	2,235百万円
計	2,422百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	投信投資顧問業 (百万円)	自己資金 投資育成業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,432	460	7,893	—	7,893
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,432	460	7,893	—	7,893
営業費用及び一般管理費	8,842	9	8,852	—	8,852
営業利益又は営業損失(△)	△1,410	450	△959	—	△959
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,619	155	36,774	—	36,774
減価償却費	202	0	202	—	202
資本的支出	58	—	58	—	58

(注) 1. 投信投資顧問業は、当社子会社で行っている資産運用業務を主とし、当該業務の価値創造の一環を構成する証券業務、コンサルティング業務等より構成されております。

2. 自己資金投資育成業は、当社子会社で行っている自己資金を用いた投資育成に関する業務等より構成されております。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

ｂ. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	バミューダ (百万円)	ケイマン (百万円)	韓国 (百万円)
I 営業収益及び営業損益				
営業収益				
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,062	1,417	2,146	1,213
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	862	—	12	277
計	3,924	1,417	2,159	1,491
営業費用及び一般管理費	3,515	1,391	3,140	1,469
営業利益又は営業損失（△）	409	26	△980	21
II 資産	36,788	652	7,179	8,527

	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益				
営業収益				
(1) 外部顧客に対する営業収益	52	7,893	—	7,893
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	328	1,480	△1,480	—
計	380	9,373	△1,480	7,893
営業費用及び一般管理費	839	10,357	△1,504	8,852
営業利益又は営業損失（△）	△458	△983	23	△959
II 資産	776	53,923	△17,149	36,774

- (注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。
2. その他に属する地域の内訳は米国、香港及び英国です。
3. 前連結会計年度において、「英国」は営業収益、営業利益及び資産の金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。前連結会計年度の「英国」の営業収益及び営業損失（△）は、それぞれ1百万円、142百万円であります。なお、資産の金額は前連結会計年度末に連結除外したため、該当がありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	バミューダ	ケイマン	韓国	その他	計
I 海外営業収益（百万円）	604	3,025	1,213	465	5,308
II 連結営業収益（百万円）	—	—	—	—	7,893
III 海外営業収益の連結営業収益に占める割合（%）	7.7	38.3	15.4	5.9	67.3

- （注） 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。
2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。
3. 前連結会計年度において「英国」の海外営業収益の金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。前連結会計年度の当該海外営業収益の金額は、139百万円であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	ケイマン	韓国	バミューダ	その他	合計
1,696	3,003	1,089	435	876	7,101

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	その他	合計
116	23	15	0	156

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,053円67銭	1株当たり純資産額	7,023円42銭
1株当たり当期純利益	197円75銭	1株当たり当期純損失(△)	△1,835円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197円23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,084	16,021
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,849	1,856
(うち少数株主持分)	(2,715)	(1,761)
(うち新株予約権)	(133)	(95)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	18,235	14,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	2,014,121	2,016,719

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	398	△3,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	398	△3,698
期中平均株式数(株)	2,013,959	2,015,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,321	—
(うち新株予約権等)	(5,321)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の 数1,362個)。	

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに平成22年6月18日開催の当社定時株主総会の決議に基づき、平成23年5月12日開催の当社取締役会において、当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式24,940株とし、本新株予約権1個当たり当社普通株式1株とします。

2. 付与対象者の区分及び人数

当社及び当社子会社の取締役及び従業員 50名

3. 発行価額

無償

4. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額は、株式1株当たりの価額（以下「行使価額」といいます。）に本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数を乗じた金額とします。

行使価額は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除きます。）における株式会社大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値、又は割当日における株式会社大阪証券取引所の当社の普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とします。）のいずれか高い額に1.20を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。

5. 新株予約権の割当日

平成23年5月30日

6. 権利行使期間

平成25年7月1日から平成27年6月30日までとします。

7. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役又は使用人であることを要します。ただし、本新株予約権者が、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合又は当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、退職後等も本新株予約権を行使できる場合があります。

8. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とします。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項（連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引、税効果関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係及び賃貸等不動産関係）については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 当期の当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下のとおりです。

項目	平成22年3月期		平成23年3月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	対前期増減比(%)
1. 委託者報酬	1,663	21.1	1,179	16.6	△29.1
うち残高報酬	(1,663)	(21.1)	(1,164)	(16.4)	(△30.0)
うち成功報酬	(0)	(0.0)	(15)	(0.2)	—
2. 投資顧問料収入	5,154	65.3	5,564	78.4	7.9
うち残高報酬	(4,349)	(55.1)	(3,705)	(52.2)	(△14.8)
うち成功報酬	(805)	(10.2)	(1,858)	(26.2)	(130.7)
小計(1. + 2.)	6,818	86.4	6,743	95.0	△1.1
うち残高報酬	(6,012)	(76.2)	(4,869)	(68.6)	(△19.0)
うち成功報酬	(805)	(10.2)	(1,873)	(26.4)	(132.5)
3. その他	1,074	13.6	357	5.0	△66.7
営業収益合計	7,893	100.0	7,101	100.0	△10.0

(注) () 書きは内訳数値です。

上記のように当社グループの収益の大半は投信投資顧問料収入によって構成されております。投信投資顧問料収入は、運用資産の残高に応じて計算される残高報酬と運用成績に応じて計算される成功報酬とに大別されます。このうち残高報酬は全ての投信投資顧問業の契約で受領することができます。また、成功報酬についても、投資家、販売会社等と交渉の上、可能な限り多くの契約で受領することができるようにしております。

・残高報酬

現在の報酬料率を基準に各運用手法の特性に基づき顧客との交渉を行っております。

残高報酬料率(ネット・ベース)の推移は以下のとおりです。

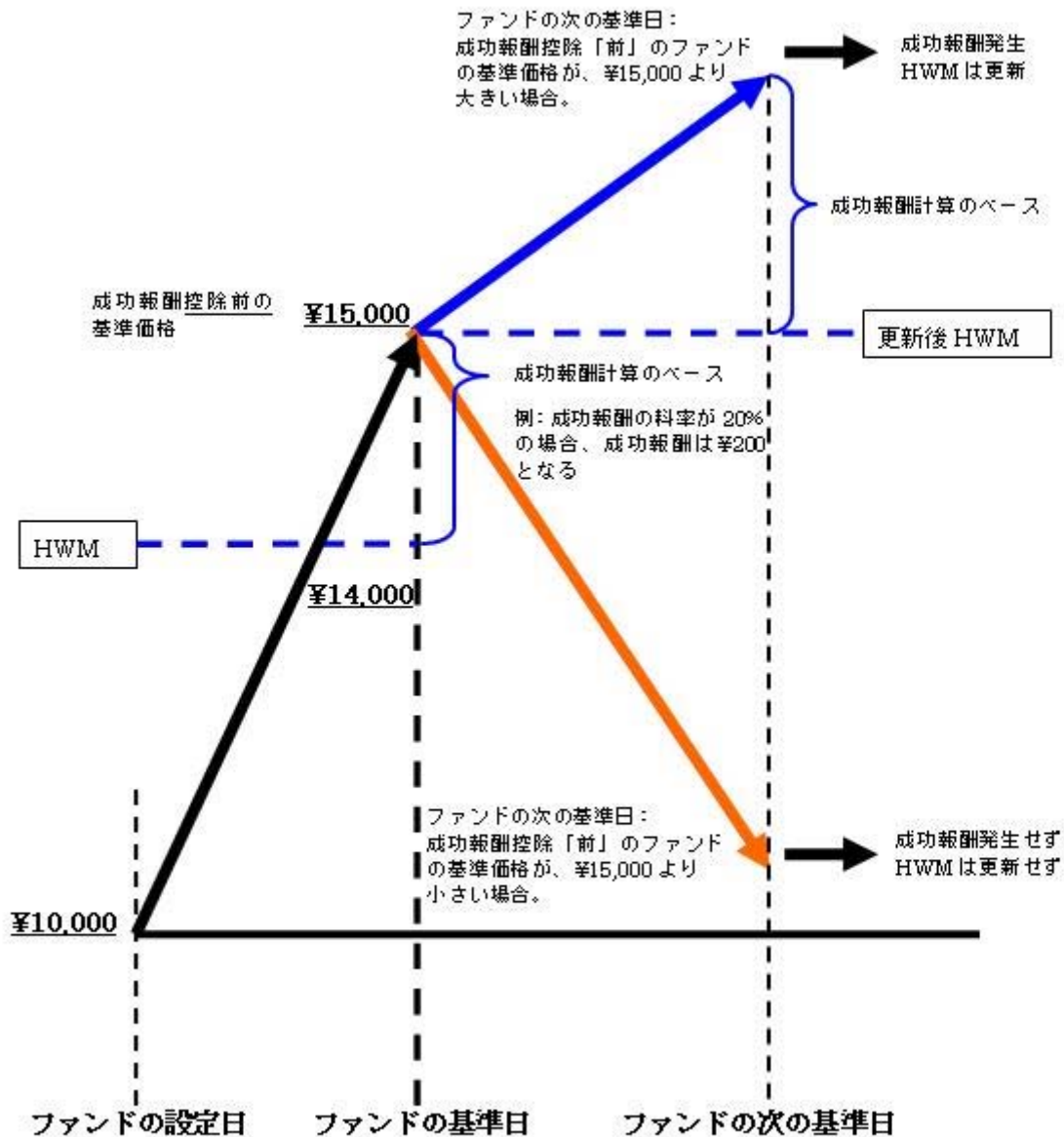
区分	平成22年3月期	平成23年3月期
当社グループ残高報酬料率 (ネット・ベース)	0.79%	0.67%

(注) 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

・成功報酬

単純なケースでは過去の計算期間末日の「一口当たり純資産価額」=「Net Asset Value Per Share」(以下、「NAVPS」と言います。)の最高値を今計算期間末日のNAVPSと比較して、今計算期間のNAVPSの方が高かった場合は、値上がり部分に一定料率をかけ、年一回成功報酬として計算しております(これを「ハイ・ウォーター・マーク方式」と言います。)。また、一定のベンチマークに対するアウトパフォーマンスや絶対的な値上がりのパーセンテージなどのハードルレートを設け、それを上回った場合にのみ成功報酬を受領できる契約となっているものもあります。

絶対リターン追求型の運用に多いハイ・ウォーター・マーク（HWM）方式の成功報酬の仕組み



(注) 1. 上記の図は成功報酬の仕組みを簡便に説明したもので、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価格の計算方法を厳密に説明しているものではありません。

(注) 2. 上記では、説明の都合上、成功報酬の料率を便宜的に20%として計算しております。

(2) 運用資産残高の状況

以下の表は、当社グループ（スパークス・アセット社、コスモ社、PMA社）の当期の運用資産残高の状況を示したものです。

以下、数値は当社の持分に拘らず運用資産残高の100%を記載しておりますが、当社以外の出資者持分については少数株主損益が計上されます。平成23年3月末における当社の持分が100%未満のグループ会社の当社持分は以下のとおりであります。

会社名	当社持分
コスモ社	70.1%

■会社別の内訳

① 当期の月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

会社名	平成22年6月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年3月
スパークス・アセット社	2,541	2,440	2,773	2,740
コスモ社	2,319	2,414	2,598	3,051
PMA社	1,284	1,038	976	929
合計	6,144	5,893	6,348	6,721

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成23年3月末運用資産残高は速報値となっております。

②平均運用資産残高の推移

(単位：億円)

会社名	平成22年3月期	平成23年3月期
スパークス・アセット社	2,946	2,646
コスモ社	2,157	2,514
PMA社	1,422	1,099
平均運用資産残高	6,527	6,260

(注) 1. 各期の月末運用資産残高の単純平均であります。

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 平成23年3月末運用資産残高は速報値となっております。

③成功報酬付期末運用資産残高及び比率の推移

会社名		平成22年3月	平成23年3月
スパークス・アセット社	残高（億円）	1,203	870
	比率（%）	43.1	31.8
コスモ社	残高（億円）	2,037	2,556
	比率（%）	84.2	83.8
PMA社	残高（億円）	918	461
	比率（%）	64.9	49.6
合計	残高（億円）	4,159	3,888
	比率（%）	62.8	57.9

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成23年3月末運用資産残高は速報値となっております。

■スパークス・アセット社運用資産残高の内訳

① 当期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成22年6月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年3月
日本株式ロング・ショート投資戦略	701	701	705	702
日本株式集中投資戦略	162	160	166	118
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	160	139	-	-
日本株式一般投資戦略	291	279	271	257
日本株式中小型投資戦略	1,106	1,049	1,276	1,230
環境・グリーンテック投資戦略	-	-	224	251
その他	117	110	129	179
合計	2,541	2,440	2,773	2,740

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成23年3月末運用資産残高は速報値となっております。

② 当期の国内外別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成22年6月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年3月
国内	1,422	1,362	1,313	1,285
国外	1,119	1,078	1,459	1,454
合計	2,541	2,440	2,773	2,740

(注) 1. 国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 平成23年3月末運用資産残高は速報値となっております。

③ 当期の契約形態別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成22年6月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年3月
投資顧問業	1,765	1,672	1,946	1,917
投資信託委託業	775	768	826	823
合計	2,541	2,440	2,773	2,740

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成23年3月末運用資産残高は速報値となっております。

■コスモ社運用資産残高の内訳

当期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成22年6月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年3月
韓国株式ロング・ショート投資戦略	139	123	120	136
韓国株式集中投資戦略	116	105	96	114
韓国株式一般投資戦略	415	398	342	444
韓国株式インデックス運用戦略	1,552	1,770	2,038	2,355
その他	94	16	-	-
合計	2,319	2,414	2,598	3,051

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成23年3月末運用資産残高は速報値となっております。

■PMA社運用資産残高の内訳

当期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成22年6月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年3月
アジア株式投資戦略	324	246	216	206
アジア・欧州債券投資戦略	444	292	265	254
アジア・マクロ投資戦略	157	157	167	124
その他	357	342	326	343
合計	1,284	1,038	976	929

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成23年3月末運用資産残高は速報値となっております。